



前より前へ! 長岡
人が育ち 地域が輝く

ながおかし議会だより

174号

2011・2・1

編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画映像が見られます → <http://www.city.nagaoka.niigata.jp/sigikai/>



長岡雪しか祭り（長岡地域）

2月19日(土)、20日(日)の2日間、ハイブ長岡と千秋が原ふるさとの森で開催されます。毎年恒例のジャンボスノー滑り台をはじめ、楽しいイベントが盛りだくさん！19日打ち上げの「雪花火」は、同時開催のエンジン01バージョンにパワーアップします。ご期待ください！

平成21年度決算を認定

12月定例会招集日、平成21年度一般会計・特別会計決算を賛成多数で認定しました。

長岡市議会では、21年度決算を審査するために決算審査特別委員会を設置し、11月9日～11日の3日間、慎重に審査を行いました。

12月定例会の本会議では、一般会計・特別会計決算をめぐって、共産党市議団が市役所移転などを理由に反対討論を、市民クラブが地域経済活性化策などを高く評価し、賛成討論を行いました。起立採決の結果、賛成多数で認定となりました。



決算の認定について(平成21年度一般会計・特別会計)を賛成34人、反対4人の賛成多数で認定しました。

男女共同参画社会基本条例を可決

12月定例会最終日、長岡市男女共同参画社会基本条例を制定する議案を全会一致で可決しました。

この条例は、男女共同参画社会を形成することを目的に、基本理念や、市民および事業者の責務ならびに基本的施策などを定めるものです。

これまで長岡市は、男女共同参画基本計画の策定や男女平等推進センターの設置など、男女の平等と共同参画を目指すまちづくりを推進してきました。また、長岡市議会でも条例の策定に向け、先進自治体への視察や会派内の勉強会などを行いながら、市と度重なる協議を続けてきました。

長岡市議会では、今後も市と協力しながら、男女共同参画社会の実現に向け取り組んでいきます。

北信越市議会議長会評議員会、全国市議会議長会正副会長会議を開催

10月28日、北信越市議会議長会の評議員会を市内ホテルで開催しました。長野、石川、富山、福井、新潟各県の計24市から、議長ら約60人が参加しました。評議員会では、本市の五井議長が北信越市議会議長会会長としてあいさつしたほか、各県から出された要望などが審議されました。

また、11月1日には、全国市議会議長会正副会長会議を市内ホテルで開催し、五井議長が副会長として出席しました。



北信越市議会議長会評議員会の様子

一般質問

一般質問の詳細は、2月下旬発行予定の会議録、またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。



諸橋 虎雄 議員 (2期・共産党市議団)

TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)について

問 TPPに加盟した場合、農水省の試算では、米の90%が外国産に置き換わる。日本農業に壊滅的打撃を与えるTPPへの加盟反対を国に強く求めてほしいがどうか。

答 例外なく関税が撤廃され、米の90%が外国産に置き換わるという試算もあり、稲作を基幹とする本市にとっては、極めて甚大な影響がある。TPPに関しては、徹底した議論と国民的合意が不可欠であり、特に重大な影響が懸念される分野に



細井 良雄 議員 (1期・共産党市議団)

合併の検証と地域委員会の今後の対応について

問 市は今年度、合併の検証を進めるとしてきたが、これまでの検証の結果はどうか。

答 現時点での評価としては、各種制度の統一が予定どおり進んでいることや、各地域で住民主体の地域づくりが積極的に行われていることなどから、おおむね順調だと考えている。

ただ、新市一体感の醸成や地域住民が主体となったまちづくりなど、幾つかの点では改善や取り組みの強化が必要だと感じており、一言で言えば道半ばの状況だと考

ついでに、国に十分な対策を要望していきたいと考えている。

小・中学校のエアコン設置について

問 昨今の夏の猛暑を考えると、全普通教室にエアコンの設置が望まれるがどうか。

答 市では、すべての普通教室に扇風機を設置したほか、窓際にヘチマを植えるなど、エコを考慮しながら暑さ対策を行ってきた。また、学校の改築の際には、なるべくエアコンに頼らぬよう、ひさしの設置や断熱化なども積極的に進めている。今後は、こうした取り組みの効果などを十分検証した上で、総合的に暑さ対策を研究していきたい。

問 地域委員会は、地域の個性や団結力を高める上で重要な機関であり、今後さらに発展させていくことが重要である。地域委員会の課題や今後の方向性などのように考えているか。

答 地域委員会は、各地域間に横の連携ができたことで、特定の地域だけでなく、市全体を視野に入れた議論ができるようになったと評価している。

今後、地域の課題を住民主体で解決していく住民自治のまちづくりを進めていく上では、地域を総合的に見ることができ、積極的に活用していくべきだと考えている。

●その他の質問
・林業と木質バイオ利用による地域振興について
・特別養護老人ホームの重要な役割とその新設等について



笠井 則雄 議員 (3期・共産党市議団)

ホノルル花火打ち上げについて

問 共産党市議団は、9月定例会で、打ち上げ経費全額を税金で支出するのは適切でないとして反対した。今後、国内外から長岡花火打ち上げの要請があった場合、どのように判断するのか。

答 基本的には依頼者側で経費負担してもらうべきだと考えている。しかし「長岡」を売りに込むシテイプロモーションの面で、投資に見合うだけの効果があると判断できる場合は、双方で経費負担することも十分意義があると考えている。



加藤 尚登 議員 (1期・市民クラブ)

農業の展望について

問 農業生産に関わる機関は多岐にわたるが、強い農業経営体を育て、支援するという面では、行政と農協の連携が特に求められる。そのためにも、農政課の担い手育成部門を庁外に出し、農協職員と力を並べて取り組む体制を検討してはどうか。

答 市はこれまでも関係機関などと連携して、窓口の一本化などにより支援体制の効率化を図りながら、事業を推進してきた。今後は、担い手対策などへの対応や長岡米のブランド化などを実現するため、より実効性が高く、継

●その他の質問
・国保医療費削減策について

子どもの医療費助成事業の拡大について

子どもの医療費助成事業の拡大について

問 現在、市は一部の医療費助成を子どもが3人以上いる場合に限定している。しかし、子育て応援プランのニーズ調査で、経済的支援を求める声が多いことから、助成は子どもの人数で制限せず、入院・通院とも中学校卒業まで拡充すべきではないか。

答 市では、より経済負担が大きい世帯への支援という趣旨から、子どもの人数による制限を設けている。現在、国では子ども手当の制度設計が議論されているが、今後、子どもの医療費についても議論されていくのではないかと考えている。市では、その議論の行方を見ながら、適切な対応を考えていきたい。

問 米の需要が減少する中、現状を打破することができない。今後は海外の顧客をつかむべく、米の輸出も模索すべきと考えるがどうか。

答 これから先、グローバル化の流れは避けようがなく、米の内外価格差が縮まってくれば、輸出も必然的に選択肢の一つになってくると思われる。

市では、米の輸出契約交渉を積極的に行っている農業組合法人の代表を招いた研修会も計画しているが、今後、市としてどのようなことができるか研究していきたいと考えている。

●その他の質問
・国保医療費削減策について



藤田 芳雄 議員 (3期・民成クラブ)

本市のまちづくりと市のあり方について

問 本市の緑の基本計画の中で、造成地の一つに指定されている古正寺地区の山東北緑道は、平成20年に住民参加のワークショップで全面を緑道とすることが決まっていた。それにもかかわらず、昨秋に突然、市から緑道の半分近くを車道にしたという提案があった。この一方的な方針転換は、地元住民が培ってきた思いを軽視するものであり、市の手法に疑問を感じるがどうか。

答 山東北緑道は、緑の基本計画で緑化重点地区に位置づけられており、造成地の一つに指定されている古正寺地区の山東北緑道は、平成20年に住民参加のワークショップで全面を緑道とすることが決まっていた。それにもかかわらず、昨秋に突然、市から緑道の半分近くを車道にしたという提案があった。この一方的な方針転換は、地元住民が培ってきた思いを軽視するものであり、市の手法に疑問を感じるがどうか。



関 充夫 議員 (1期・市民クラブ)

指定管理者制度と今後の施設のあり方について

問 指定管理者の選定には、公平性や透明性の確保が求められるのにもかかわらず、地域活性化のためにも、選定に地域要件を設定し、市内団体を優遇する措置を検討してはどうか。

答 高齢者福祉施設などでは、地域に密着したサービスを提供する必要がありますので、「市内に事業所を有する団体」といった応募要件を既に設定している。施設に最適な指定管理者を選ぶためには、門戸を広げ、より多くの申請者から提案を求めるといった原則

がある中で、一律に地域要件を設けることは難しいと考えている。しかし今後は、市内事業者だけでも十分管理ができると見込まれる場合などには、地域要件の設定も検討していきたい。

付けられているが、この計画は緑豊かなまちづくりの方向性を示したものであり、整備の際は個別に検討するのが基本だと考えている。市では、ワークショップでの住民の思いを受け、まちづくり全体の視点からどのような整備がよいのか検討を進めてきた。その結果、左岸バイパスとのネットワーク強化と沿道土地所有者の権利を考慮し、緑道と車道を一体的に整備することが市民の利便性の向上につながることを考えた。

その他の質問

この案を示すまでの間、地元住民には全面を緑道で整備するかどうかの誤解を招いてしまったが、今後は地元住民や隣接地権者、事業者などから幅広く意見を聞き、道路の必要性などを丁寧に説明しながら、合意してもらえよう最大限努力していきたい。

●その他の質問
・平成23年度予算編成に臨む基本姿勢について

問 施設の多様化などにより、見直しが必要なものもあるが、今後の施設のあり方をどう考えているか。

答 施設というのは、使いながら変わっていく面を持っているので、市はそうしたニーズを常に把握しながら対応していくことが必要だと考えている。指定管理者制度でも、現場で管理している指定管理者が市民ニーズを的確につかんで、それを市に伝える仕組みづくりが重要になってくる。従って、ニーズの変化に対応していきけるよう、市の体制も含めてしっかりと改革を行っていくことを約束したい。

●その他の質問
・平成23年度予算編成に臨む基本姿勢について

※1 TPP(環太平洋戦略的経済連携協定) : アジア太平洋における新たな経済連携協定。加盟国間の全品目における物品貿易について、原則、即時または段階的に関税を撤廃するというもの。
※2 山東北緑道 : 千秋が原・古正寺地区緑化重点地区の一事業。大型ホームセンターに隣接する公共用地を活用して、緑道をつくろうとするもの。



大平美恵子 議員 (2期・無所属の会)

長岡市に伝わる匠の技と 越後与板打刃物について

問 建築様式が一変する中、与板打刃物は非常に厳しい状況に追い込まれている。与板打刃物を取り巻く課題をどうとらえているか。

答 与板打刃物の課題として、①販路拡大のためのブランド力の向上②打刃物の技法を生かした新分野への進出③入手が難しくなっている鋼の確保、が挙げられる。これらは一事業者で解決するのは難しい課題なので、産地の皆さんが一致団結して取り組みむことが欠かせないと考えており、

問 それに対し市も支援していきたい。地域の匠の技を残していくためには、伝統工芸品を見える形にし、実際に地域で使われる仕組みが必要である。そのために、伝統の技を体験できる観光ツアーや、大学、企業と連携した高付加価値化などに取り組んでいるか。

答 高付加価値のものづくりには、市がリーダーシップをとることも必要だが、産業に熟知している産地の皆さんが知恵を出し合い、方向性を示している。方向性となる。なお、匠の技を市民に見える形で伝えることは大変重要である。このため市では、アオーレ長岡のナカドマに伝統工芸品を一堂に集め、市民に製作体験を通じて魅力を知ってもらおうといった企画を考えている。

問 スポーツ施設整備について、寺泊海浜公園にある野球場や陸上競技場などは、施設の老朽化が進んでいる。寺泊は降雪の心配が少ないので、改修すれば利用者の増加やスポーツの振興につながると思うが、整備の方針について市の考えは。

答 寺泊海浜公園内の施設は、昭和48年に整備されたが、年月がたち、老朽化が進んでいる。また、海が近いことから塩害の影響もあり、施設の改修が必要だと考えている。このため、市は平成23年度に野球場のバックネットの張り替えや、防球フェンスの改修



山田 省吾 議員 (1期・しんし新政クラブ)

長岡市の農業政策について

問 長岡うまい米コンテストで得られる質のよい米の栽培情報を、今後、長岡の米づくりにも生かしていくのか。

答 米コンテストは、単に味の優劣を競うだけでなく、評価の高かった米の栽培方法などを参加者に提供することで、農家の意識向上や生産技術の底上げを図ることを目的としている。実際、昨年の結果を受け、努力している生産者もあり、うまい米をつくりたいという意識が生産者に芽生えつつある。今後は、コンテストの分析結果を基に、安全・安心で、おいしい米の生産に力を入れ、長岡米の地位をどう上げていくか検討を進めていきたい。

問 企業誘致は雇用の創出や重要な施策である。周辺自治体との連携強化も含めた今後の取り組みの方向性と具体策は。

答 本市には、高速道路や製造業における質の高い人材など、他地域より秀でた点が幾つかある。従って、今後は長岡固有の産業である機械・電子系製造業にとどまらず、3大学1高専などの高度な教育環境を生かし、研究施設などもターゲットにしていく必要があると考えている。



松井 一男 議員 (2期・市民クラブ)

当市の企業誘致について

問 経済環境が目まぐるしく変化する近年、企業誘致の現状と課題に対する市の考えは。

答 今年度は全国市長会長としての人脈や、企業、大学とのネットワークを生かし、市長によるトップセールスや、職員による企業訪問に特に力を入れている。その成果として、今年度、中之島流通団地で3件、オフィス・アルカディアで1件を分譲した。一方、課題としては、いまだ操業に至らない未利用地や、撤退により空き工場となった用地への立地が挙げられる。

問 農業の活性化については、これからは地産地消ではなく、消費者の視点に立つて、地元で消費されるものを地元で生産しようという地産地消を推進すべきと考えるがどうか。

答 今年度、地産地消の基本計画となる「長岡市地産地産推進計画」を策定し、①地場産農産物の販売促進②生産者と事業者との協働による流通拡大③6次産業化・農商工連携の推進、を三つの柱として、新たなアグリビジネスの創出と付加価値化を進めていくことにしている。地産地消の推進は、これまで以上に消費者や事業者を巻き込んだ取り組みが重要になってくるので、農業分野だけでなく、他産業も含めた協働が効果を高めるものと考えている。



関 正史 議員 (2期・市民クラブ)

中越大震災 メモリアル拠点整備について

問 現在、国内外を問わず非常災害の象徴的な場である木籠メモリアルパークの水没家屋を視察に訪れている。水没家屋は、今や震災の傷跡というより、防災を学ぶ最高の場だと考えている。視察者や住民から保存を望む声が非常に多いことから、市は積極的な保存を推進すべきだと思うがどうか。

答 中越大震災メモリアル拠点は、中越大震災復興基金を活用し、四つの拠点施設と三つの公園を整備することになってい

る。その中でも、木籠メモリアルパークは、水没家屋のほかにも大規模な土木工事が行われ、震災からの復興の過程を見てもらうには重要な場所だと考えている。



丸山 勝総 議員 (2期・市民クラブ)

長岡市総合計画後期 基本計画と諸課題について

問 新潟市や三条市との都市圏連携が本市へもたらす効果は。また、3月の北関東自動車道の全線開通により、北関東、東京圏との経済交流を視野に入れた都市圏連携をどう進めていくのか。

答 新潟市、三条市と本市の圏域内の工業出荷額の合計は、北九州市にほぼ匹敵する。このような点をアピールすることが、企業誘致の推進や産業の活性化につながると思われる。また、これまで新潟、群馬、栃木、茨城各県の市町村で北関東・新潟地

域連携推進協議会を構成し、観光誘客や地域産業の活性化を視野に都市間の交流と連携を推進してきた。企業誘致や交流人口の増大への取り組みを進めるため、今後は協議会を活用し、積極的な情報発信に努めていきたい。



桑原 望 議員 (2期・無所属の会)

児童養護施設について

問 児童養護施設の児童は、自立へ向かうために学力の向上は極めて重要と考えるが、市の考えと取り組みはどうか。

答 学力向上には日々の積み重ねが大切である。そのため、職員は低学年の児童には学校の様子聞き取りや宿題をきちんと行うよう指導し、中学生や高校生には本人の希望による学習塾や家庭教師の利用など、児童の年齢に応じた学習支援を行っている。また、学校の先生とも連携を密にとりながら、一人ひとりの学力

向上に努めている。今後も、児童が将来の希望を実現できるよう、支援を続けていきたい。

を計画している。その後の施設整備については、今後、地域の方と一緒に検討していきたいと考えている。

一般質問

会議録は、議事事務局、各支所、市民情報ラウンジ、情報公開コーナー、市民センター、市内図書館等に置いてあります。

平成21年度一般会計・特別会計決算 各会派の意見・評価

○ 市民クラブ

中小企業への支援強化、出産・子育て支援、障害者支援、天地人放映による観光客の増加、国体の成功、三島コミュニティセンターの開設を評価する。また、ケーブルテレビ網や越路スマートICの整備、山古志闘牛場の完成など、合併時の計画が実行されたことを評価する。

○ 民成クラブ

職員人件費や一般事務経費を節減した中で、公共投資や中小企業支援、雇用対策、公費負担による出産・子育て支援など市民生活を守る施策が実施された。また、天地人や国体の開催による観光誘客、自主防災組織の結成などに力を注いできたと言える。

○ しんし新政クラブ

景気が低迷する中、市民生活向上のためにすべての面でしっかり予算措置されていたと感じている。景気低迷のときこそ行政が主導権をとっていくことが地域や市民のためになるので、今後とも使うところは使い、抑えるところは抑えるという姿勢で取り組んでもらいたい。

○ 無所属の会

一般財源が見込みを下回る中、行政経費等の節減に努め、妊婦健診の拡充や子育ての駅の整備、中心市街地の整備、復興と地域振興、観光誘客、国体の開催などが「市民協働」により行われたことを評価する。今後も無駄を省き、市民協働により効果の高い市政運営を望む。

○ 公明党

経済・雇用対策、学校ICT環境の整備、プレミアム商品券発行などの事業が地域経済に大きく貢献したことに敬意を表す。また、妊婦健診の公費助成、多重債務対策など市民生活に密着した政策を進めてきたことを大いに評価する。

✕ 共産党市議団

一般会計では、市役所移転、増え続ける起債残高、西部丘陵東地区の開発、学校給食業務の民間委託、依然として低い商工・農林予算、電源立地地域対策交付金の受け入れなどに見逃ごせない問題がある。また、住民負担が増えている介護保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計にも反対である。

市議会の活動状況

● 議会運営委員会

- 11月9日 12月定例会の会期の決定について
- 11月30日 11月臨時会の運営方針について
- 12月3日 12月定例会の運営方針について
- 12月7日 12月定例会招集日の運営方針について
- 12月16日 議場における国旗、市旗の掲揚について
- 12月20日 12月定例会最終日の運営方針について
- 1月18日 議場における国旗、市旗の掲揚について



● 特別委員会

- 11月9日～11日 決算審査特別委員会
- 11月26日 克雪・危機管理・防災対策特別委員会
- 11月26日 少子・高齢対策特別委員会
- 12月8日 まちづくり対策特別委員会

● 委員協議会

- 11月4日、5日 総合計画後期基本計画の策定について
- 1月24日、26日 総合計画後期基本計画（原案）について

議場での国旗・市旗掲揚を協議

12月16日と1月18日に議会運営委員会を開催し、アオーレ長岡の新議場における国旗・市旗の掲揚について協議を始めました。

国旗の掲揚をめぐる「日本国に誇りを持ち、厳粛な議論の場とするために掲揚が必要」という意見がある一方、「国旗は世論を二分する重要案件だけに、慎重な議論が必要」との意見があります。

長岡市議会では、アオーレ長岡の新議場に向けて、今後も議論を重ねていきます。

市政の諸課題について



加藤 一康 議員
(4期・民成クラブ)

問 悠久山屋外プール解体後の跡地利用は、「悠久山公園エリア内のほかの施設との相乗効果が望める施設に」と、市民の関心も高い。跡地には、冬も使える屋根付き多目的スポーツ施設を整備してほしいがどうか。また、悠久山公園エリア内の駐車場不足も含めた今後の利用の方向性は。 **答** 屋外プール跡地と暫定駐車場の活用方法については、蒼柴神社の表参道の景観との調和を図りながら、駐車場や防災機能を備えたさまざまな利用ができる多目的広場を中心に検討を

問 指定管理者が施設の経営の安定化を図るため、管理者独自で事業収入を上げていく方法として有料広告が考えられる。これまでに本市で実例がなく、今後導入すべきと考えるがどうか。 **答** 指定管理者導入施設における有料広告は、指定管理者の意欲を高める有効な手法の一つと考えている。ほかの自治体では、規模の大きな指定管理者導入施設で広告を掲載し、広告料が自治体だけでなく、広告募集を行った指定管理者の収入にもなっている。指定管理者と自治体双方に財政的な効果があると考えている。本市としては、今後は個々の施設にふさわしい広告のあり方や具体的な取り扱い方法を検討した上で進めていきたいと考えている。

進めていきたい。屋根付き多目的スポーツ施設については、多目的広場の活用方法の中で新たな検討課題としていきたい。

文化議員連盟の活動を紹介します

文化議員連盟って何？

地域固有の文化資源を掘り起こし、発信することで、本市の文化振興と活力ある地域づくりに寄与することを目的に、平成20年に発足しました。会派の枠を超えて、全議員が加入しています。

どんなことをしているの？

地域固有の文化を生かしたまちづくりに向け、これまでに次のような活動を実施しました。

- ・本市の名誉市民であり、院展で内閣総理大臣賞を受賞された大矢紀画伯を招いた文化講演会の開催
- ・県立歴史博物館のバックヤード（裏側）の調査、視察
- ・上杉謙信が幼少期を過ごした栃尾地域の常安寺、秋葉神社の調査、視察 など

長岡発祥の地、蔵王堂城址周辺を調査！

昨年、市街地の北西部に位置し、長岡発祥の地といわれる市内蔵王の蔵王堂城址、金峯神社、安禅寺などを視察し、蔵王堂の歴史について説明を受けました。



安禅寺では、鎌倉時代に作られた貴重な仏像等を見学し、参加した議員から「同じ長岡に住んでいても、まだまだ知らない素晴らしいものがある」という声があがりました。本市における貴重な文化遺産や歴史を改めて認識する機会になりました。

本連盟は、これからも市内の各地域の歴史や文化を調査し、その魅力や価値を市内外に発信していきます。



①堀直奇像前にて ②安禅寺内にて ③金峯神社にて

行政視察を報告します

議会の政策立案機能を充実、強化し、今後の市政に反映させるため、市議会では毎年、先進都市の行政視察を行っています。今号では、今年度、行政視察を実施した議会運営委員会と各常任委員会の視察報告を掲載します。視察報告の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。

議会運営委員会

視察日程：平成22年11月16日～18日

全国市議会議長会「議会改革の全国的動向」

昨年度の調査資料を見ると、議会改革の内容としては、議員報酬や議員定数の削減が目につきましたが、市政を考えたときに、そのことがよい方向なのかどうか疑問を感じました。また、議会施設などのバリアフリー化や、親子、乳幼児同伴で傍聴できるように配慮している議会も増えてきているとのこと。一方、議員定数に関しては、法定上限数未滿を議員定数としている市が、全国806市中667市で、国の動きとしては議員の法定上限数を削除する方向で検討しているようです。全国市議会議長会の調査活動の資料は、議会活動に生かせるものと感じました。

滋賀県大津市「議会活性化の取り組み」

大津市は、議会活性化検討委員会を設置し、議会の年間スケジュールを作成しています。また、一般質問では一括方式に加え、一問一答方式を行っていましたが、2月定例会より、大項目別に質問と答弁を繰り返し行う分割方式を試験的に取り入れ、質問者が方式を選択できるようにしています。本年の活性化検討委員会では、①議会版事業仕分け②政策立案機能の強化③議員定数の3項目を協議しており、どのようなまとめになるのか結果を注視したいと思います。

福井県福井市「議会改革の取り組み」

広報活動では、「声の市議会だより」を作成し、視覚障害者に配布していました。また一般質問の内容を地元紙に一人ひとりの顔写真入りで掲載して広報活動を行っており、傍聴者の増につながっているものと感じました。6月には議会改革特別委員会を設置し、議会基本条例の制定に向け、検討しているとのことでした。

石川県金沢市「議会運営について」



議会だよりの特徴は、視覚障害者にわかるよう、平成7年より点字版を発行していることです。長岡市の議会だよりの違いは、関連項目別に幾つかの見出しを作り、その中に1問ずつ質問と答弁を載せてある点や、最終ページに質問者別の質問項目をすべて載せている点で、わかりやすく感じました。

今回、視察した全国的な議会改革の動向や特色ある議会施設事例、各市の議会活性化に向けた特徴ある取り組みなどは、今後の長岡市の議会活動に生かしていけるものと感じました。（報告：山田 省吾）

総務委員会

視察日程：平成22年10月13日～15日

福島県福島市「市役所新庁舎」

福島市は現在、老朽化した市庁舎の建て替えを行っています。新庁舎は、東西2棟から成り、東棟は転入・転出や出生などに関わる複数の手続きが1カ所で行えるワンストップサービスを総合窓口で展開します。特に、手続き漏れをなくするために、職員が必要な制度やサービスの内容を積極的に説明することや、案内・誘導を担当するフロアマネージャーを常駐させるなどの工夫が計画されています。一方、平成24年度完成予定の西棟には、市民が気軽に利用でき、交流活動を展開できる市民利用施設や、誰もが利用しやすい傍聴席など、開かれた議会の具現化に向けた検討がなされていました。

宮城県石巻市「市役所の中心部への移転」

石巻市は、寄付により譲り受けた駅前百貨店の、約30億円かけて改修し、平成22年3月に新庁舎として開設。立体駐車場などはそのまま活用し、映画館を議場にするなど既存の設備を生かしています。移転改修費も土地を購入して新設した場合に比べて3分の1に抑えられています。新庁舎は、1階に商業施設を配置したほか、総合案内や住民票・印鑑証明の自動交付機を設置。5階と6階に市民開放スペースを配置し、夜間や土日、休日にも利用できるように工夫がされています。また、駅前の商店街には市職員約800人の昼



食をあてこんだ弁当屋などもでき、年間1億円近くともいわれる職員の昼食代の行方も注目されています。市の職員に経済効果を聞いたところ、「庁舎1階の店舗への波及効果はあったが、昼食時間が45分しかなく、外出は難しい」との答えが返ってきました。

岩手県花巻市「小さな市役所（振興センター）」

花巻市では、身近な地域課題を地域住民が自ら考え、行動することによってよりきめ細かな対応が可能になると考え、市内27カ所に小さな市役所を設置。具体的には、27カ所の地区公民館を地域振興センターにし、身近な地域課題を検討する地域づくり事業や、住民票の発行などの窓口業務を行っています。また、地域振興センターに設置されているコミュニティ会議には、総額2億円が地域づくり交付金として交付され、自由に用途を決定できる仕組みになっています。構想開始から3年。地域住民からは「まちを見直す機会ができた」「課題解決がスピーディーになった」などの声が寄せられているとのこと。市民協働を目指す長岡市にとっても参考になる視察であったと思います。（報告：藤井 達徳）

文教福祉委員会

視察日程：平成22年10月25日～27日

静岡県磐田市「小・中学校のグラウンド芝生化」

芝生グラウンドの造成は通常、大規模な土壌改良工事を伴うため、コストがかかります。しかし磐田市では、芝生の材料に市有の天然芝サッカー場やヤマハスタジアムなどの維持管理で発生する「コア」と呼ばれる廃棄芝を再利用することで、この問題を解決。現在、全33校中、18校に芝生のグラウンドができています。



愛知県豊橋市「子ども未来館ここにこ」

この施設では、まちなかで子どもを中心にあらゆる市民が出会い、交流し、活動する新たな多世代交流を目指しています。ここにこは全体が三つのプラザに分かれており、「子育てプラザ」は、親子で楽しく遊べる場や、子育て情報等を提供することで、子どもたちの健やかな成長を応援しています。「体験・発見プラザ」は、幼児から小学生を主な対象とし、仕事をテーマにした楽しい遊びやワークショップなどにより、子どもたちが自分の好きなことや将来の夢を発見するきっかけを提供しています。「集いプラザ」は、さまざまなイベントを開催したり、憩いの場を提供することで、幅広い世代が集い、楽しめる、まちのにぎわいの中心となる場です。運営の特色として、部分的指定管理者方式の導入と、ボランティア参画による市民協働型が挙げられます。

兵庫県明石市「福祉コンビニ（障害者就労支援）」

明石市は、障害者の就労を支援するため、平成19年11月に、障害者を常時雇用する「福祉コンビニ」を庁舎内にオープンさせました。障害者の雇用拡大と障害者の自立を期待する一方、障害者の働く姿に身近に接することにより、来庁する市民や市職員への意識啓発につながるという効果もあります。コンビニでは、食品や文具など一般コンビニで扱う商品に加え、市内の作業所で作られた商品も販売するなど、障害者の就労とともに、障害者団体の販路の拡大や増収を支援しています。障害者が作った品物も扱うコンビニが役所内に設置されたのは全国初とのこと。福祉コンビニが障害者の就労拡大のモデルケースになってほしいと関係者の期待を集めています。行政が障害者の就労支援に直接乗り出した意義は大きいと言えます。

今回の視察は、それぞれの分野で今後の参考となる有意義な視察となりました。（報告：中村 耕一）

産業市民委員会

視察日程：平成22年10月19日～21日

栃木県宇都宮市「ろまんちっく村」

この施設は、体験型スローライフの発想から、地域に根ざした活動を展開し、年間100万人が来園する施設となっています。地域経済活性化のための総合的なプロデュースという点においては、長岡市でも大いに参考になるものでした。

栃木県宇都宮市「うつのみやアグリネットワーク」

このネットワークは、宇都宮産の農産物の需要拡大と産業

振興を図る目的で設立され、主な事業に新商品の創出支援、農業者と商工業者の交流促進などがあります。事業の結果、複数の企業・団体の連携により、数多くの新商品が開発されました。本事業は、長岡市が行っている「フロンティアチャレンジ」に類似しており、本市においても参考になる事業だと感じました。

宮城県仙台市「100万人のごみ減量大作戦」

仙台市では、地域のリーダーとして活動する「クリーン仙台推進員」が、不法投棄の巡視や情報提供など、ごみ問題解決に多大な貢献をしています。長岡市においても、環境美化推進員が地域で活動していますが、仙台市の取り組みは、活動内容や人的規模も拡充されており、参考にできる点も多々ある制度でした。

秋田県仙北市「角館の古い町並みを生かした観光戦略」

角館は、武家屋敷と歳月を経た樹木が優れた景観をつくり出していますが、観光客数は近年減少傾向にあり、伝統的文化財の家屋の維持管理など課題も山積しています。市では、平成19年度から27年度までに交流人口1千万人を目標とした計画を推進。今後は、外国人観光客をターゲットにした誘客活動や観光情報の発信を促進する必要があります。長岡市も自然、歴史、文化などの資源を最大限に活用し、新たな観光商品の開発や、観光誘客戦略の創出等を進める必要性を感じました。



岩手県盛岡市「市民活動支援室（盛岡志縁隊）」

市民、NPO、行政との協働による取り組みについて視察しました。概要説明を受けた後、市民活動支援室のある「プラザおでっ」へ移動し、業務内容について説明を受けました。中でもボランティア組織「志縁隊」は、市民活動・地域活動を盛り上げる組織で、もりあげ隊、伝え隊、出会い隊、支え隊が活動を推進しています。こうした協働によるまちづくりの推進に関する取り組みは、今後、市民協働条例制定を目指す長岡市にとっても参考になるものでした。（報告：丸山 広司）

建設委員会

視察日程：平成22年10月19日～21日

埼玉県川越市「中心市街地活性化基本計画」

川越市は、中心市街地での回遊性の向上と商業、サービスの充実を柱に、中心市街地活性化基本計画に取り組んでおり、市庁舎での説明の後、歴史的、文化的地区を実際に案内していただきました。小江戸といわれるように恵まれた資源もありますが、逆に住宅街が密接しているため、道路整備や交通円滑化対策、まちなか拠点整備など問題もありました。中心市街地活性化基本計画では、古さと新しさ、歴史と業務のように相反するものの共生による活性化という川越市らしさに引かれました。

千葉県木更津市「みなとまち木更津アクションプラン」

市庁舎で市民、企業、行政が連携したまちづくりの説明を受けた後、木更津港や中の島の海辺の整備地区で詳しい説明を受けました。アクアライン開通で東京湾フェリーが廃止となり、アクセス向上で市街地が空洞化し、まちの活力が衰退していますが、コンパクトなまちづくりとともに海という歴史、文化を改めて生かし、にぎわいと活力を創出しようとしています。コンパクトで質の高いまちづくりに向けた地域の持つ歴史、文化の再生というのが印象的でした。



千葉県鴨川市「道の駅鴨川オーシャンパーク」

長岡市でも合併により道の駅が3施設あり、オーシャンパーク同様、指定管理者制度が適用されています。施設概要だけでなく、指定管理者の運営で道の駅が地域振興の一翼を担っていることも説明されました。長岡市の道の駅同様、観光振興だけでなく地域の振興や地域の雇用に貢献している点が共通していることがわかり、道の駅の今後の活路に参考となりました。

長野県長野市「中心市街地活性化基本計画」

中心市街地活性化基本計画について市庁舎で説明を受けた後、長岡市の市民センターに当たる「もんぜんぶら座」で現場説明を受けました。市民センターと似た施設でありながら、1階には食品スーパーが入居し、にぎわっているのが目に付きました。もんぜんぶら座から始まった長野市のまちづくりは、フォローアップ体制、評価体制など、きちんと推進体制がつけられている点が目を引きました。

各市に共通していた点は、固有の歴史、文化を再資源として生かし、コンパクトな質の高いまちづくりに頑張っていることでした。長岡市にとっても、にぎわいの創出やまちなか整備の点で十分に参考になりました。（報告：関 充夫）

12月定例会 議決結果

12月定例会は、12月7日から20日までの14日間の会期で開かれました。この定例会では、13人の議員が市政に対する一般質問を行いました。また、平成21年度決算5件を認定したほか、市長提出議案65件、議員提出議案3件、請願6件を審査し、それぞれ右表（会派別議案賛否一覧表）のとおり議決しました。

今号では、11月30日に開かれた11月臨時会の議決結果も掲載しました。

各種行政委員の選任・推薦に同意

12月20日の本会議最終日に、次の方を選任・推薦することに同意しました。

- 監査委員 **和田 隆氏**（新任）
- 公平委員会委員 **高橋 賢一氏**（新任）
- 榎 春夫氏**（再任）
- 人権擁護委員 **渡邊 勲氏**（新任）
- 齊藤 雪江氏**（新任）
- 永井 朝雄氏**（再任）

会派別所属議員

市民クラブ	酒井 正春 高野 正義 松井 一男 丸山 広司 池田 彌 古川原直人 長谷川一夫 大地 正幸	丸山 勝総 関 正史 加藤 尚登 関 充夫 鈴木 正一 長谷川一作 小熊 正志 矢野 一夫
民成クラブ	藤田 芳雄 佐藤 伸広 小坂井和夫	杉本 輝榮 加藤 一康 恩田 正夫
しんし新政クラブ	永井 亮一 杵渕 俊久 家老 洋	水科 三郎 山田 省吾
無所属の会	西澤 信勝 桑原 望	大平美恵子
公明党	藤井 達徳 山田保一郎	中村 耕一
共産党市議団	笠井 則雄 細井 良雄	諸橋 虎雄
無所属	関 貴志 五十嵐清光	

会派別議案賛否一覧表

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対 欠：欠席

12月定例会

議案	会派名 ()は所属議員数	市民クラブ	民成クラブ	しんし新政クラブ	無所属の会	公明党	共産党市議団	関貴志議員	五十嵐清光議員	議決結果	
		(16)	(6)	(5)	(3)	(3)	(3)	(1)	(1)		
市長提出議案	決算	○	○	○	○	○	×	○	×	認定	
	補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	条制定	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	人事	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
	議員提出議案	意見書・決議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		○	※1	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
○		○	○	○	○	○	○	○	○	採択	
○		○	○	○	○	○	○	○	○	採択	
請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択	
	×	×	×	※2	×	○	○	○	○	不採択	
	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	採択	
	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	採択	
	×	×	×	×	×	○	×	○	不採択		

※1 佐藤議員は賛成。藤田議員、加藤議員、小坂井議員、恩田議員は反対。杉本議員は欠席
 ※2 西澤議員、大平議員は賛成。桑原議員は反対

11月臨時会

市長提出議案	専決処分	補正予算	条例改正	市民クラブ	民成クラブ	しんし新政クラブ	無所属の会	公明党	共産党市議団	関貴志議員	五十嵐清光議員	議決結果
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	承認
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	原案可決
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	原案可決

意見書・決議

市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合、市の力だけでは解決できないことがあります。このようなときには、関係機関に「意見書」を提出して、積極的な解決を求めています。全文は、市議会ホームページをご覧ください。

また、12月定例会では、4月の市議会議員選挙において、選挙ポスターを公営掲示場以外に掲示しないとする決議を賛成多数で可決しました。

※公営掲示場とは

長岡市選挙管理委員会が設置するもので、全候補者の選挙運動用ポスターが貼られる掲示場のこと（市内320カ所に設置）

長岡市議会議員の選挙ポスター自粛に関する決議

選挙ポスターを決められた場所に整然と掲示することは、まちの美観を守り、交通安全を確保するためにも重要なことであります。

このため、長岡市議会は、昭和54年以降の市議会議員選挙に当たって、選挙ポスターを公営掲示場以外には掲示しないことを申し合わせてきたところでもあります。

よって、長岡市議会は、平成23年4月に行われる市議会議員選挙においても、選挙ポスターを公営掲示場以外には掲示しないことを申し合わせるものであります。

選挙ポスターは公営掲示場だけ！

私立高校生が学費を心配せず学べるように、学費軽減制度の抜本的拡充など私学助成の増額・拡充を求める意見書（要旨）

今年4月より公立高校の授業料無償化が実現しました。一方、私立高校では、授業料の一部を補う就学支援金が支給されることになりましたが、大多数の保護者にとっては学費負担が残ったままとなっています。

また、新潟県独自の学費軽減助成予算の大幅削減により、授業料全額無償は年収250万円未満世帯にとどまっています。

よって国および県におかれては、私立高校が公教育に果たしている役割を十分理解されるとともに、教育費負担の公私格差軽減をかんがみ、学費軽減制度の抜本的拡充など、私学助成の増額、拡充に一層努力されるよう要望いたします。

（送付先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、新潟県知事

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加に反対する意見書（要旨）

去る11月9日、政府はTPPの交渉に向けて、「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、先のAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議においては、菅内閣総理大臣が関係国との協議を開始することを表明しました。

関税の完全撤廃を目指すTPPを締結すれば、日本農業が壊滅的打撃を受けることは必至であり、関連産業や地域雇用の縮小、農業の持つ国土保全や環境維持など多面的機能の喪失等、その打撃は極めて深刻であると考えられます。

よって、国会および政府におかれては、我が国の農業振興や食糧安全保障等への影響を十分考慮し、TPP交渉に参加することがないよう強く要望いたします。

（送付先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣

